（様式１）

令和　　年　　月　　日

（提出先）

横浜市契約事務受任者

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

＜連絡担当者＞

所属　 ：

氏名 　：

電話　 ：

FAX　　：

E－mail：

（様式１別紙）

令和　　年　月　日

欠格事項に該当しないことの宣誓書

横浜市契約事務受任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　当団体は、以下に規定する横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託に関する応募資格の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

【欠格事項】

１　団体が、宗教活動又は政治活動を主たる目的としている。

２　団体の代表者及び主たる構成員が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者である。

３　団体の代表者及び構成員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）、暴力団員の統制下にある者又は暴力団員の利益となる活動を行う者である。

（様式２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、令和　年　月　日までにこども青少年局青少年育成課へその旨を記載した書面を提出してください。

担当部署：横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　：

電話　　：０４５－６７１－２３２４

FAX　　　:０４５－６６３－１９２６

E-MAIL　 :kd-ikusei@city.yokohama.jp

（様式３）

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

提出書類

(1)　質問書［提出期限：令和　年　月　日（　）］※質問がなければ提出不要です。

(2)　提案書類一式［提出期限：令和　年　月　日(　)］

担当部署：横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　：

電話　　：０４５－６７１－２３２４

FAX　　　:０４５－６６３－１９２６

E-MAIL　 :kd-ikusei@city.yokohama.jp

（様式４）

令和　　年　　月　　日

（提出先）

横浜市契約事務受任者

質　　問　　書

業務名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

提出期限：令和　年　月　日（　）　午後　時　分まで（必着）

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| ＜回答の送付先＞ |
| 担当部署 | ： |
| 担当者名 | ： |
| 電話番号 | ： |
| ＦＡＸE-mail | ：： |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（様式５）

参加取り下げ書

令和　　年　　月　　日

（届出先）

横浜市契約事務受任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名

令和　　年　　月　　日付で参加意向申出書を提出した、横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託のプロポーザル参加を取り下げます。

＜連絡担当者＞

所属　 ：

氏名 　：

電話　 ：

FAX　　：

E－mail：

（様式６－①）

令和　　年　　月　　日

（提出先）

　横浜市契約事務受任者

住所　〒

商号又は名称

代表者職氏名

提　案　書

　次の案件について、提案書を提出します。

　件名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

連絡担当者

所属：

氏名：

電話：

ＦＡＸ：

E-mail：

（様式６－②）

|  |
| --- |
| ア　業務実績に関する項目　①6,000人以上の市場・世論調査の設計及び実施の実績 |
| 　6,000人以上の市場・世論調査の設計及び実施の実績について記載してください。 |

（様式６－③）

|  |
| --- |
| ア　業務実績に関する項目　②10代から60代を対象とした調査の設計及び実施の実績 |
| 　10代から60代を対象とした調査の設計及び実施の実績について記載してください。 |

（様式６－④）

|  |
| --- |
| ア　業務実績に関する項目　③福祉・保健関係の調査の設計及び実施の実績 |
| 福祉・保健関係の調査（※）の設計及び実施の実績について記載してください。※高齢、地域福祉、障害、保健（健康づくり）、子ども関係の調査 |

（様式６－⑤）

|  |
| --- |
| ア　業務実績に関する項目　④調査結果分析及び報告書作成の業務実績 |
| 調査結果分析及び報告書作成の業務実績について記載してください。 |

（様式６－⑥）

|  |
| --- |
| イ　業務実施体制について |
| 業務実施体制の概要を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 部署・役職 | 経験した調査名及びコンサルタント業務名 | 担当する予定の分担業務内容 |
| 管理責任者(兼担当) |  |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※部署・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業等についても記載すること※管理責任者が担当者を兼ねる場合は、その旨を「担当する予定の分担業務内容」欄に記載すること※予定担当者が５名以上の場合は、適宜枠を増やして記載すること |

（様式６－⑦）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　①効果的な調査とするための調査項目の設計及び集計・分析方法 |
| 　本調査を効果的な調査とするための調査項目の設計及び集計・分析方法を具体的に記載してください。※記載にあたっては、本調査の目的、平成24年度実施「横浜市子ども・若者実態調査」、平成29年度実施「横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査」及び内閣府等で実施した類似調査を踏まえたうえで、作成してください。 |

（様式６－⑧）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　②今後の施策検討につながる具体性のある考察内容（視点等） |
| 　今後の施策検討につながる具体性のある考察内容（視点等）を具体的に記載してください。※記載にあたっては、本調査の目的、平成24年度実施「横浜市子ども・若者実態調査」、平成29年度実施「横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査」及び内閣府等で実施した類似調査を踏まえたうえで、作成してください。 |

（様式６－⑨）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　③より回収率を上げるための効果的な工夫 |
| 　より回収率を上げるための効果的な工夫を具体的に記載してください。　※記載にあたっては、本調査の目的、平成24年度実施「横浜市子ども・若者実態調査」、平成29年度実施「横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査」及び内閣府等で実施した類似調査を踏まえたうえで、作成してください。 |

（様式６－⑩）

|  |
| --- |
| ウ　提案内容について　④具体性かつ実現性のあるスケジュールの立案 |
| 　調査を実施するにあたり、具体性かつ実現性のあるスケジュールを記載してください。 |

（様式６－⑪）

|  |
| --- |
| エ　ワークライフバランスに関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。※注：各認定等の資料については、有効期間内のものを提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| ① | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 |
| □ 策定し、労働局に届け出ている（従業員101人未満の場合のみ加算） |
| □ 策定していない、又は策定しているが従業員101人以上である |
| ② | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 |
| □ 策定し、労働局に届け出ている（従業員301人未満の場合のみ加算） |
| □ 策定していない、又は策定しているが従業員301人以上である |
| ③ | 次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、若しくは、よこはまグッドバランス賞の認定の取得 |
| □ 取得している、又は認定されている |
| □ 取得していない、又は認定されていない |
| ④ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得 |
| * 認定されている
 |
| * 認定されていない
 |

 |

（様式６－⑫）

|  |
| --- |
| オ　障害者雇用に関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。

|  |
| --- |
| 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3%の達成 |
| 従業員43.5人以上の事業者の場合：法定雇用率2.3％の達成 |
| □ 達成している |
| □ 達成していない |
| ※達成している場合ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書(事業主控)(直前の６月１日現在のもの)の写し」を提出すること。 |
| 従業員43.5人未満の事業者の場合：障害者１人以上の雇用 |
| □ 達成している　→　（　　　　　　　）人 |
| □ 達成していない |
| ※「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者(見込みを含む)」に限る。達成している場合は雇用人数を（　）内に記載すること。 |

 |

（様式６－⑬）

|  |
| --- |
| カ　健康経営に関する取組 |
| 各項目について、該当するものに☑をつけてください。

|  |
| --- |
| 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 |
| □ 認定若しくは認証を受けている |
| □ 認定若しくは認証を受けていない |

※健康経営銘柄、健康経営優良法人を取得している場合は「認定証の写し」、横浜健康経営認証を受けている場合は「認証通知書」の写しを提出すること。 |

（様式６－⑭）

年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　 |

横浜市契約事務受任者

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

 理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

|  |
| --- |
| 連絡担当者 |
|  |
| 所属： |  |
| 氏名： |  |
| 電話： |  |
| ＦＡＸ： |  |
| E－mail： |  |

（様式７）

令和　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

結　果　通　知　書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査業務委託

結果①：最適であると特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：下記の理由により特定しませんでした。

理由：

※上記理由について説明を希望される方は、令和　年　月　日までにこども青少年局青少年育成課へその旨を記載した書面を提出してください。

担当部署：横浜市こども青少年局青少年育成課

担当　　：

電話　　：０４５－６７１－２３２４

FAX　　　:０４５－６６３－１９２６

E-MAIL　 :kd-ikusei@city.yokohama.jp